



CP-5001 (多目的自航式起重機船)

# 第63期 株主通信

平成24年4月1日 ▶ 平成25年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 **五洋建設株式会社**

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに平成24年度（第63期）の事業の概況ならびに今後の見通しにつきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長

**村重 芳雄**

### Q 経営環境について お聞かせください。

A 平成24年度の日本経済は、東日本大震災からの復興関連需要等を背景に回復の兆しが見られたものの、世界的な景気の減速など、依然として不透明な状況が続きました。一方、政権交代以降は、新たな経済対策や金融政策への好感から円安・株高が進み、景気回復への期待は高まっています。

建設業界においては、公共事業は、復興関連事業の本格化及び補正予算の執行などから堅調に推移しました。住宅投資は、回復基調にありましたが、全体的には低水準に留まり、民間設備投資も、先行きへの慎重な見方から低迷しました。一方、海外は当社グループの主要市場である東南アジアにおいて、社会インフラ整備を中心に建設需要が堅調でした。

### Q 平成24年度の連結業績について お聞かせください。

A 売上高は、海外の手持工事が順調に進捗したことから、前期比6.7%増加し3,498億円となりました。利益面については、販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少により、営業利益は、64億円（前期89億円）と減益になりました。また、経常利益も、営業外損益は改善しましたが、65億円（前期74億円）と減益になりました。しかし、法人税等の減少により、当期純利益は、20億円（前期16億円）と増益になりました。

## Q 今後の見通しについて お聞かせください。

A 欧州政府債務危機やアメリカの財政問題等により、海外経済は、減速した状態が続いていますが、持ち直しに向けた動きも見られます。このような中、日本経済も新政権による金融政策、財政政策の効果を背景に、緩やかな回復が期待されます。

国内では、公共事業は、早期復興対策やインフラの老朽化対策及び事前防災・減災対策を中心に、着実な予算の執行が見込まれます。また、災害に強く成長力に富んだ国土の構築を図るため、港湾・空港・基幹道路の整備プロジェクトについても重点的に予算が配分される見通しです。民間設備投資は、企業収益の改善等を背景に、回復基調に向かうことが予想されます。シンガポール、香港など東南アジアでは、港湾整備、高速地下鉄等の社会インフラ整備は堅調に推移すると思われる。

このような経営環境の中、中期経営計画（2011～2013年度）で掲げたゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換を果たし、「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長することを目指してまいります。

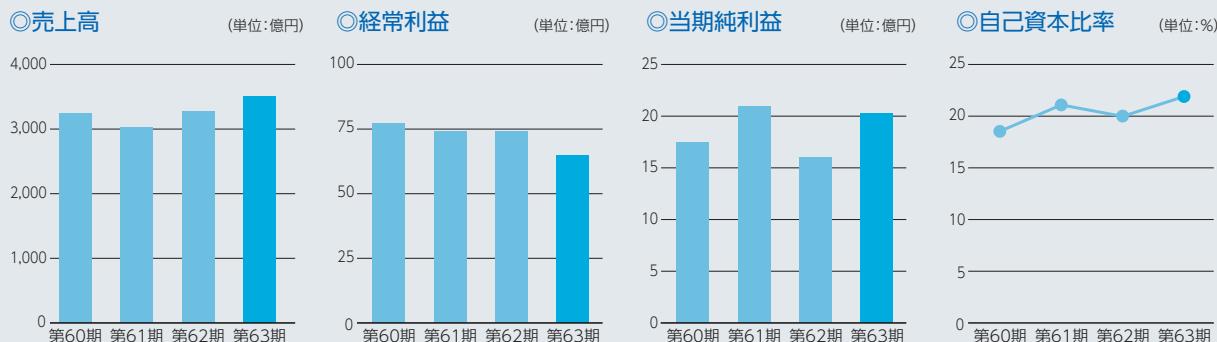
平成25年度の連結業績見通しにつきましては、売上高3,570億円、営業利益90億円、経常利益75億円、当期純利益26億円を予定しています。

個別の建設受注高につきましては、国内土木1,200億円、国内建築1,200億円、海外800億円、建設受注高合計3,200億円を予定しています。

また、平成25年度（平成26年3月期）の期末配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。

企業価値を高め、発展する企業グループを目指し、引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、これまで以上のご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。

### 【連結業績の推移】



## 国際コンテナ戦略港湾事業への取組み

### 国際コンテナ戦略港湾について

国際的なコンテナ輸送量は年々増加し、コンテナ船の大型化も急速に進んでいます。国土交通省は、2010年8月、京浜港（東京港、川崎港、横浜港）、阪神港（大阪港、神戸港）を国際コンテナ戦略港湾に指定し、大型化するコンテナ輸送船舶に対応するため、コンテナ港の大水深化等のインフラ整備に注力しています。

2012年度、当社は右図の通り、東京港中央防波堤地区、横浜港本牧地区、神戸港ポートアイランド地区などで国際コンテナ戦略港湾関連の工事を施工しました。今後も、国際コンテナ戦略港湾への取組みを重点的に実施してまいります。

### 国際コンテナ戦略港湾 (2地域・5港)

#### 神戸港

- ポートアイランド(第2期)地区岸壁(-15)  
(耐震改良)(PC-15)改良工事
- 六甲アイランド地区航路・泊地(-15m)  
(RC-7)等附帯施設築造工事

#### 阪神港

#### 大阪港

#### 京浜港

#### 東京港

- 中央防波堤外側地区岸壁  
(-16m) 築造工事 (2件施工中)

#### 川崎港

#### 横浜港

- 本牧地区岸壁(-16m)(耐震)(改良)築造工事

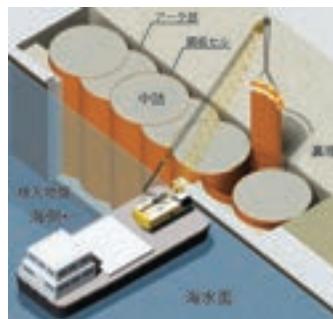


### 横浜港本牧地区岸壁(-16m)(耐震)(改良)築造工事

本牧地区岸壁は、大地震発生時に緊急物資搬入等に利用するための耐震強化岸壁に指定されているため、大規模地震にも耐えられる構造となっています。

当工事では、鋼板セル工法が採用されました。鋼板セル工法とは、鋼板を円筒状に組み合わせた直径24mの巨大なセルを基礎地盤に連続して設置し、海際に耐震構造物を構築するものです。

施工内容として、鋼板セル4函の据付及び中詰め、鋼板セルをつなぐアークの設置、地盤改良工事等を実施いたしました。



岸壁模式図(アーク設置状況)

#### 【工事概要】

工事場所：神奈川県横浜市中区本牧地区

発注者：国土交通省関東地方整備局

工期：2012年8月～2013年3月

工法：鋼板セル工法  
地盤改良工法

主要工種：本体工(鋼板セル工)

鋼板セル設置(直径：24m、高さ：21m)：4基

アーク設置：8基

中詰め：一式

陸上地盤改良工他：一式



鋼板セル据付状況

## 臨海部建築工事への取組み(大型物流倉庫完成)

2012年度、2件の臨海部大型物流倉庫が、国際コンテナ戦略港湾である神戸港・川崎港に完成しました。いずれも日本を代表する物流拠点で、物流サービスの中心的役割を担うことが期待されています。国際競争力強化のためのハブ港湾整備に関連して、今後も臨海部の大型物流施設の建設が活発に進んでいくと予想されます。当社は、臨海部における強みを最大限に活かし、臨海部建築工事への取組みを強化してまいります。

### ■株式会社上組 ポートアイランド総合物流センター

2012年11月、神戸港ポートアイランド中心部に、「ポートアイランド総合物流センター」が完成しました。その中で、当社施工の青果棟と加工棟は、バナナなどの青果を最適な環境に保つことのできる空調設備を装備した燻蒸<sup>くんじょう</sup>・定温保管施設及び青果流通加工施設として国内最大規模を誇ります。

#### 【工事概要】

工事場所：兵庫県神戸市(ポートアイランド内)

発注者：株式会社 上組

主要用途：燻蒸・定温倉庫、低温流通加工室

構造：鉄筋コンクリート造 + 鉄骨造

規模：敷地面積 91,400m<sup>2</sup>

延床面積 50,680m<sup>2</sup>(青果棟他)

延床面積 21,000m<sup>2</sup>(加工棟)

※燻蒸とは、バナナなどの青果を保管する際、密閉された空間にて薬剤でいぶして病害虫を駆除すること。



ポートアイランド総合物流センター全景

### ■株式会社松岡 東京湾岸物流センター

2013年2月、川崎港コンテナターミナルに隣接する場所に、「東京湾岸物流センター」が完成しました。当センターは、冷蔵倉庫として国内最大規模の8万トンの庫腹量と高い省エネ性能を有しており、70基を有するトラックバースを最大限に活用することで、首都圏全域に冷蔵食品を効率的かつスピーディーに供給することができます。

#### 【工事概要】

工事場所：神奈川県川崎市(東扇島内)

元発注者：株式会社 松岡

発注者：ニッセイ・エンジニアリング株式会社

主要用途：冷蔵倉庫

構造：冷蔵倉庫：鉄筋コンクリート造  
(一部鉄骨造)

事務所棟：鉄骨造 地上7階

規模：敷地面積 33,700m<sup>2</sup>

延床面積 52,200m<sup>2</sup>



東京湾岸物流センター全景

## ベトナムの港湾整備への取組み

2013年2月、ホーチミン市の南東約80kmにあるチーバイ川下流部に、チーバイカーゴターミナルが完成しました。当ターミナルは、増大するベトナムの貨物需要に対応するための中核事業として位置づけられており、栈橋延長600m、水深14mの規模を有する大深度一般貨物ターミナルです。

ベトナムの港湾施設の多くは、近年の世界的な大型化する船舶への対応が今後の課題とされ、ベトナムにおける港湾開発は今後、活発に進んでいくと予想されます。

当社は、ベトナムをシンガポールと香港に次ぐ海外の重要な市場の一つとしてとらえており、2013年3月に北部ラックフェンで大型港湾工事を受注しました。今後もベトナムにおける豊富な経験と実績を最大限に活かし、港湾整備工事への取組みを強化してまいります。

### ■ラックフェン国際港整備工事(港湾第一期パッケージ6)

#### 【工事概要】

工事場所：ベトナム ハノイ市東部

発注者：ベトナム政府

工期：2013年6月～2017年9月(予定)

工事概要：埋立工：220万m<sup>3</sup>、地盤改良工：一式

### ■チーバイカーゴターミナル建設工事

#### 【工事概要】

工事場所：ベトナム ホーチミン市南東部

発注者：ベトナム政府

工期：2008年10月～2013年2月

施設概要：栈橋延長：600m、敷地面積：282,000m<sup>2</sup>



チーバイカーゴターミナル岸壁および背後地



## 多目的自航式起重機船「CP-5001」完成

2012年6月、当社は、多様な工事に投入可能な最新鋭の起重機船「CP-5001」を建造しました。背景として、国の成長戦略にある、大水深岸壁を有する大規模港湾施設の新規整備、既存の港湾施設の延命化、耐震性向上等のニーズが高まっていることが挙げられます。

当船は、最大500t吊の全旋回式クレーンと2,300t積載可能な甲板を装備しており、クレーン作業、浚渫作業、漁礁据付作業、工事用資機材運搬など多彩な作業が可能です。また、自航できるだけでなく、船の位置と方向の自動保持、定位置で全旋回することができる機動力を持ち、海上作業特有の様々な海象条件に対応することができます。

### 【主要諸元】

船種：多目的自航式起重機船

航行区域：近海区域（非国際）

船体寸法：90.5m（全長）×27.0m（幅）×5.0m（深さ）

満載吃水：3.7m

総トン数：4,801t

定員合計：52名（船員12名、その他乗組員40名）

主機関：4サイクルディーゼル機関（2000PS）×2台

速力：最大速力 約12ノット、満載航海速力 約10ノット

主クレーン：全旋回式起重機（最大吊荷重：500t）



定位置での全旋回実施



漁礁据付作業（イメージ）



浚渫作業（イメージ）



資材運搬作業（イメージ）

# >>> 連結財務諸表

## ●連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期	当期	科 目	前期	当期
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)		(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
<b>1</b> (資産の部)	<b>311,917</b>	<b>296,726</b>	(負債の部)	<b>249,531</b>	<b>231,615</b>
流動資産	221,526	200,642	流動負債	205,997	192,755
現金預金	63,370	50,595	支払手形・工事未払金等	112,842	111,574
受取手形・完成工事未収入金等	118,610	113,699	短期借入金	45,687	39,955
未成工事支出金等	12,992	9,858	未払法人税等	1,179	1,131
たな卸不動産	11,041	9,727	未成工事受入金等	25,329	17,283
未収入金	10,607	12,019	完成工事補償引当金	642	722
繰延税金資産	3,800	3,147	賞与引当金	1,224	1,184
その他	2,330	2,448	工事損失引当金	2,939	2,819
貸倒引当金	△1,227	△854	その他	16,153	18,084
固定資産	90,390	96,083	固定負債	43,533	38,859
有形固定資産	68,507	72,604	社債	10,000	10,000
無形固定資産	636	1,127	長期借入金	25,483	20,984
投資その他の資産	21,246	22,351	再評価に係る繰延税金負債	6,251	6,195
資産合計	<b>311,917</b>	<b>296,726</b>	退職給付引当金	324	351
			役員退職慰労引当金	137	118
			訴訟損失引当金	350	400
			その他	987	809
			(純資産の部)	<b>62,385</b>	<b>65,110</b>
			株主資本	56,266	57,448
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	7,453	8,635
			自己株式	△23	△23
			その他の包括利益累計額	6,115	7,632
			少数株主持分	3	30
			負債純資産合計	<b>311,917</b>	<b>296,726</b>

### 1 総資産

流動資産は、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前期末に比べて208億円減少し、固定資産は、設備投資による有形固定資産の取得などにより56億円増加したため、総資産は前期末に比べて151億円減少しました。

### 2 有利子負債

前期末に比べて102億円減少し、当期末で709億円となりました。今後も財務体質改善のため有利子負債の削減に取り組んでまいります。

●連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>3 売上高</b>	<b>328,004</b>	<b>349,839</b>
完成工事高	316,238	341,066
開発事業等売上高	11,766	8,772
売上原価	303,820	328,724
完成工事原価	292,108	319,355
開発事業等売上原価	11,712	9,368
売上総利益	24,183	21,115
完成工事総利益	24,129	21,711
開発事業等総利益又は総損失(△)	54	△596
販売費及び一般管理費	15,201	14,651
<b>4 営業利益</b>	<b>8,982</b>	<b>6,463</b>
営業外収益	781	1,938
営業外費用	2,315	1,842
<b>5 経常利益</b>	<b>7,448</b>	<b>6,559</b>
特別利益	437	201
特別損失	1,576	1,742
税金等調整前当期純利益	6,308	5,018
法人税、住民税及び事業税	1,593	1,029
法人税等調整額	3,095	1,932
少数株主損益調整前当期純利益	1,620	2,055
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	26
<b>6 当期純利益</b>	<b>1,622</b>	<b>2,029</b>

**3 売上高**

国内建築は減少しましたが、国内土木と海外大型工事の順調な進捗が寄与し、売上高は前期と比べて6.7%増加しました。

**4 営業利益**

販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少により、営業利益は25億円減少して64億円となりました。

**5 経常利益**

営業外損益は改善しましたが、営業利益の減少により、経常利益は8億円減少して65億円となりました。

**6 当期純利益**

税金等調整前当期純利益は減少したものの、税金費用の減少により、当期純利益は4億円増加して、20億円となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>7 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,739</b>	<b>8,333</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,585	△10,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,738	△11,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,049	△12,785
現金及び現金同等物の期首残高	45,662	62,712
現金及び現金同等物の期末残高	<b>62,712</b>	<b>49,927</b>

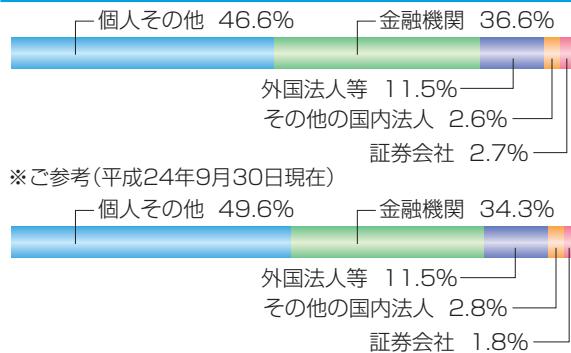
**7 営業活動によるキャッシュ・フロー**

税金等調整前当期純利益50億円に加え、売上債権の減少などにより、83億円の収入超過となりました。

## 株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株  
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株  
 株主数…………… 45,067名

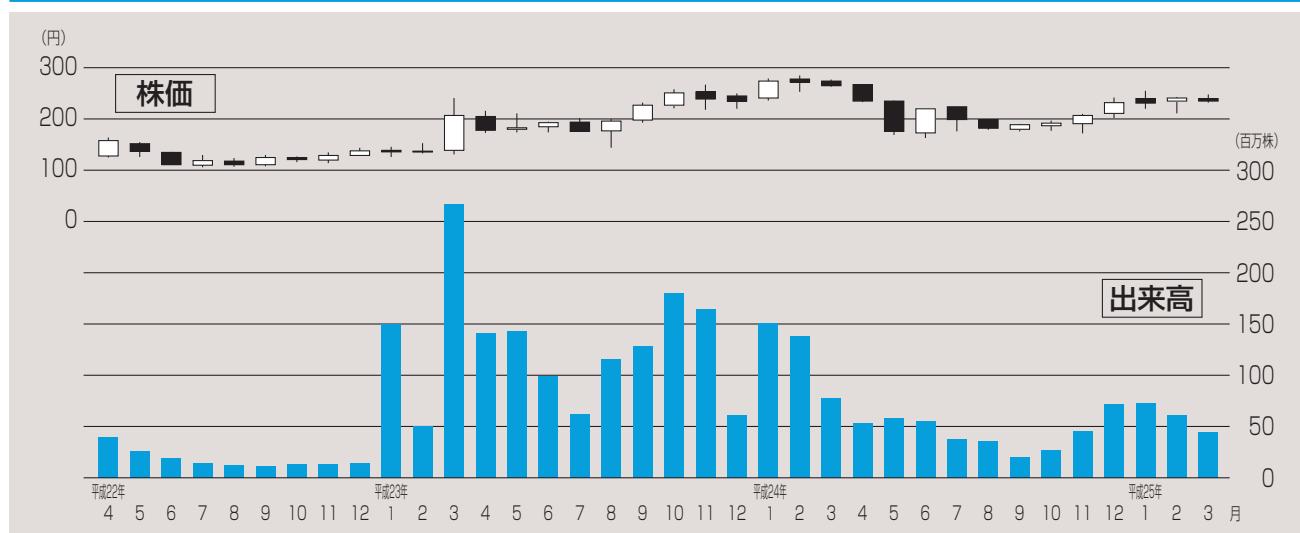
## 所有者別分布状況 (株式数)



## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	24,318	8.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	17,628	6.2
株式会社みずほコーポレート銀行	7,059	2.5
ジュニパー	7,039	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
株式会社損害保険ジャパン	4,280	1.5
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.4
五洋建設従業員持株会	3,475	1.2
みずほ信託銀行株式会社	3,470	1.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	2,598	0.9

## 株価および出来高の推移状況



# >>> 会社の概況

## 会社概要

(平成25年3月31日現在)

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	2,386人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-24)第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(12)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

## 主要事業所

(平成25年3月31日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
* 東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル4F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-11 KDX博多南ビル3F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

\* 平成25年6月1日より、東京建築支店は下記の住所に移転しております。  
102-0074 東京都千代田区九段南4-7-13 市ヶ谷安田ビル6F 03-3817-7600

## 海外営業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	ベトナム営業所

## 取締役

(平成25年6月27日現在)

代表取締役社長	村重 芳雄
代表取締役	津田 潔
取締役	井田 潔志
取締役	近藤 浩右
取締役	山下 純男
取締役	佐々木 邦彦
取締役	柿本 泰二
取締役	清水 琢三
取締役	中満 祐二
取締役 (社外取締役)	小原 久典

## 監査役

(平成25年6月27日現在)

常勤監査役	俵 輝美
常勤監査役 (社外監査役)	樋口 達士
常勤監査役 (社外監査役)	福田 博長
監査役 (社外監査役)	亀山 和則

## 執行役員

(平成25年6月27日現在)

※ 執行役員社長	村重 芳雄	
※ 執行役員副社長	津田 潔	建築部門長(兼)安全品質環境担当
※ 執行役員副社長	井田 潔志	営業担当(兼)安全品質環境担当(兼)総合監査部担当
※ 専務執行役員	近藤 浩右	土木部門長(兼)技術研究所担当(兼)技術戦略室担当
専務執行役員	岡部 憲一	土木部門担当
※ 専務執行役員	山下 純男	建築部門建築営業本部長(兼)購買部担当
※ 専務執行役員	佐々木 邦彦	経営管理本部長(兼)CSR推進室長
専務執行役員	望月 好	土木部門担当
※ 専務執行役員	柿本 泰二	国際部門長
※ 専務執行役員	清水 琢三	土木部門土木営業本部長
常務執行役員	中 伸好	建築部門担当
常務執行役員	河内 政巳	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当
常務執行役員	伊藤 峰夫	土木部門担当
常務執行役員	都 甲 明彦	国際部門国際事業本部長
常務執行役員	北川 隆	土木部門担当
常務執行役員	中山 信也	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	長 富	中国支店長
常務執行役員	柳田 良一	東北支店長
常務執行役員	宮園 猛	建築部門担当(営業担当)
常務執行役員	下石 誠	九州支店長
常務執行役員	越智 修	東京土木支店長
常務執行役員	植田 和哉	土木部門土木営業本部副部長(兼)2020事業室担当
執行役員	中澤 貴志	大阪支店長
執行役員	小林 義和	建築部門担当
執行役員	坪崎 裕幸	建築部門担当(技術担当)
執行役員	村山 正純	土木部門担当
※ 執行役員	中満 祐二	建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
執行役員	岡田 富士夫	国際部門国際事業本部副部長
執行役員	田原 良二	東京建築支店長
執行役員	野口 哲史	名古屋支店長
執行役員	蒔田 高之	安全品質環境本部長
執行役員	福田 幸司	土木部門担当
執行役員	福島 正浩	東京土木支店副支店長

※印は取締役兼務者です。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月に開催  
単元株式数 500株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のホームページ (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

剰余金の配当の基準日 毎年3月31日  
証券コード 1893  
なお、中間配当制度は採用しておりません。

### 【単元未満株式の買取制度について】

単元未満株式とは、1単元（500株）に満たない1株から499株までの株式のことです。これらは株式市場で売買することができませんが、当社に対して買取請求をすることができます。

お手続き方法および用紙のご請求は、みずほ信託銀行株式会社（右記電話お問い合わせ先）にお申し出ください。

#### ■（例）株主様が単元未満株式250株をご所有の場合



#### ■手数料の無料化について

従来、当社は単元未満株式の買取にあたり、株主様から一定の手数料をいただいておりますが、2009年1月より無料化いたしました。

### 【特別口座から一般口座への振替手続きについて】

特別口座に記録されている株式を株式市場で売却すること、および特別口座から株式市場を通じて新たに株式を購入することはできません。

株式を株式市場で売買するためには、特別口座から一般口座への振替手続きを行う必要があります。

お手続きの詳細は、みずほ信託銀行株式会社（右記電話お問い合わせ先）にご確認ください。

#### ■振替手続き手順



### 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

#### 〈証券会社でお取引をされている株主様〉

- 郵便物送付先・電話お問い合わせ先  
お取引のある証券会社になります。

#### 〈特別口座に記録されている株主様〉

- 郵便物送付先  
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
- 電話お問い合わせ先（フリーダイヤル）  
**0120-288-324**

- お取扱店  
みずほ信託銀行株式会社  
全国本支店（トラストラウンジを除く）  
みずほ証券株式会社  
全国本支店・営業所（カスタマープラザを除く）

※未払配当金のお支払、支払明細発行につきましては、両株主様ともに上記の「特別口座に記録されている株主様」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。

なお、未払配当金のお支払（配当金領収証をお持ちの場合）につきましては、株式会社みずほ銀行 全国本支店でもご利用いただけます。

その先の向こうへ

GOING FURTHER



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を  
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用  
して印刷しています。

